

令和元年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

## 目 次

令和元年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書	1頁
1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況	22頁
(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	23頁
(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況	24頁
5. むすび	25頁
令和元年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書	26頁
1. 決算の概要	26頁
2. むすび	32頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数，比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円を単位とした数字は原則として四捨五入としたが，端数を整理するため調整した数字である。
2. 比率(%)は，小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は，合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0.0」は，当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「-」は，当該数値のないもの，算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは，パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

令和元年度つくばみらい市一般会計，国民健康保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，公共下水道事業特別会計，農業集落排水事業特別会計及び市営分譲住宅特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

1. 令和元年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和元年度つくばみらい市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和元年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計歳入歳出決算
8. 各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月17日から同年8月5日までの間における8日間

## 第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び基金の運用状況等について，関係法令に準拠して調製又は作成されているか，計数は正確か，予算執行は適正か，財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに，関係部局に資料等の提出を求め，併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証，現金・預金の残高，有価証券の確認及び基金の運用状況等については，地方自治法第235条の2の規定に基づき，別に例月出納検査において実施したので，その結果を踏まえて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入，歳出決算及び附属書類は，いずれも法令に規定された様式に従って調製されており，予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また，各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿，証拠書類と符合しており，基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は，次のとおりである。

## 1. 決算の規模

令和元年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額295億2,122万円7千円、歳出総額286億5,770万5千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

単位：千円

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		令和元年度	平成30年度	差 引	
<b>歳入総計</b>		<b>29,521,227</b>	<b>30,195,930</b>	<b>△674,703</b>	<b>△2.2</b>
一般会計		19,260,432	19,789,150	△528,718	△2.7
特別会計		10,260,795	10,406,780	△145,985	△1.4
<b>歳出総計</b>		<b>28,657,705</b>	<b>29,330,167</b>	<b>△672,462</b>	<b>△2.3</b>
一般会計		18,752,034	19,218,131	△466,097	△2.4
特別会計		9,905,671	10,112,036	△206,365	△2.0

## 2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入97.7%、歳出94.9%である。両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 97.7%(前年度 98.5%)

  一般会計 97.6%(同 99.3%)

  特別会計 97.9%(同 97.0%)

歳出 94.9%(前年度 95.7%)

  一般会計 95.0%(同 96.4%)

  特別会計 94.6%(同 94.3%)

### 3. 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

一般会計の決算額は、歳入192億6,043万円2千円、歳出187億5,203万4千円で、前年度と比較すると、歳入では5億2,871万8千円(-2.7%)、歳出では4億6,609万7千円(-2.4%)それぞれ減少している。

また、単年度収支は、3,878万8千円の赤字であり、積立金を4億9,435万5千円取り崩し、実質単年度収支は、2億9,300万2千円の赤字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

単位：千円

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
					%
歳入	A	19,260,432	19,789,150	△528,718	△2.7
歳出	B	18,752,034	19,218,131	△466,097	△2.4
形式収支	C = A - B	508,398	571,019	△62,621	△11.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	68,351	92,184	△23,833	△25.9
実質収支	E = C - D	440,047	478,835	△38,788	△8.1
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)	F	△38,788	△117,269	78,481	△66.9
積立金(※)	G	240,141	300,242	△60,101	△20.0
地方債繰上償還額	H	0	0	0	—
積立金取り崩し額(※)	I	494,355	1,029,674	△535,319	△52.0
実質単年度収支	F+G+H-I	△293,002	△846,701	553,699	△65.4

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取り崩し額は財政調整基金の取り崩し額をいう。

## (2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額192億6,043万円2千円で、予算の執行率は97.6%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額は969万8千円、収入未済額は1億3,718万5千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

### 第3表 歳入決算状況の前年度比較

単位：千円

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
					%
予算現額	A	19,735,046	19,926,556	△191,510	△1.0
調定額	B	19,407,315	19,941,446	△534,131	△2.7
収入済額	C	19,260,432	19,789,150	△528,718	△2.7
執行率	C / A	97.6%	99.3%	—	△1.7ポイント
収入率	C / B	99.2%	99.2%	—	0.0ポイント
不納欠損額	D	9,698	4,142	5,556	134.1
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.0%)	(—)	(0.0ポイント)
収入未済額	E	137,185	148,155	△10,970	△7.4
(調定額に対する割合) E/B		(0.7%)	(0.7%)	(—)	(0.0ポイント)

## ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は108億2,200万2千円、依存財源は84億3,843万円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

単位：千円

財源別		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	8,387,606	43.5	8,215,846	41.5	171,760	2.1
	繰越金	571,019	3.0	704,850	3.6	△133,831	△19.0
	その他	1,863,377	9.7	3,033,585	15.3	△1,170,208	△38.6
	計	10,822,002	56.2	11,954,281	60.4	△1,132,279	△9.5
依存財源	地方交付税	2,485,795	12.9	2,385,408	12.1	100,387	4.2
	国庫支出金	2,356,224	12.2	2,058,093	10.4	298,131	14.5
	県支出金	1,293,222	6.7	1,196,744	6.0	96,478	8.1
	市 債	786,738	4.1	759,165	3.8	27,573	3.6
	その他	1,516,451	7.9	1,435,459	7.3	80,992	5.6
	計	8,438,430	43.8	7,834,869	39.6	603,561	7.7
合 計		19,260,432	100.0	19,789,150	100.0	△528,718	△2.7

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入

依存財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源141億1,635万円、特定財源51億4,408万2千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

単位：千円

財源別		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	8,387,606	43.5	8,215,846	41.5	171,760	2.1
	地方交付税	2,485,795	12.9	2,385,408	12.1	100,387	4.2
	市 債	472,738	2.5	492,165	2.5	△19,427	△3.9
	そ の 他	2,770,211	14.4	3,169,637	16.0	△399,426	△12.6
	計	14,116,350	73.3	14,263,056	72.1	△146,706	△1.0
特定財源	国庫支出金	2,356,224	12.2	2,058,093	10.4	298,131	14.5
	県支出金	1,293,222	6.7	1,196,744	6.0	96,478	8.1
	市 債	314,000	1.6	267,000	1.4	47,000	17.6
	そ の 他	1,180,636	6.2	2,004,257	10.1	△823,621	△41.1
	計	5,144,082	26.7	5,526,094	27.9	△382,012	△6.9
合 計	19,260,432	100.0	19,789,150	100.0	△528,718	△2.7	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，環境性能割交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

特定財源…分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

## イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

### 第6表 科目別収入状況

単位：千円

科目	年度	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	8,387,606	43.5	8,215,846	41.5	171,760	2.1
地方譲与	税	255,692	1.3	256,056	1.3	△364	△0.1
利子割	交付金	5,266	0.0	10,706	0.0	△5,440	△50.8
配当割	交付金	29,409	0.2	24,537	0.1	4,872	19.9
株式等譲渡所得	割交付金	17,945	0.1	21,282	0.1	△3,337	△15.7
地方消費	税交付金	834,318	4.3	862,889	4.4	△28,571	△3.3
ゴルフ場	利用税交付金	111,834	0.6	110,716	0.6	1,118	1.0
自動車	取得税交付金	36,663	0.2	70,381	0.4	△33,718	△47.9
環境性能	割交付金	11,267	0.1	-	-	-	-
地方特例	交付金	210,136	1.1	74,942	0.4	135,194	180.4
地方	交付税	2,485,795	12.9	2,385,408	12.0	100,387	4.2
交通安全	対策特別交付金	3,921	0.0	3,950	0.0	△29	△0.7
分担金	及び負担金	242,182	1.3	310,580	1.6	△68,398	△22.0
使用料	及び手数料	117,132	0.6	134,747	0.7	△17,615	△13.1
国庫	支出金	2,356,224	12.2	2,058,093	10.4	298,131	14.5
県	支出金	1,293,222	6.7	1,196,744	6.0	96,478	8.1
財産	収入	57,430	0.3	45,716	0.2	11,714	25.6
寄附	金	9,829	0.1	1,027,789	5.2	△1,017,960	△99.0
繰	入金	1,027,741	5.3	1,125,888	5.7	△98,147	△8.7
繰	越金	571,019	3.0	704,850	3.6	△133,831	△19.0
諸	収入	409,063	2.1	388,865	2.0	20,198	5.2
市	債	786,738	4.1	759,165	3.8	27,573	3.6
合	計	19,260,432	100.0	19,789,150	100.0	△528,718	△2.7

## ウ 市税

当年度の収入済額は83億8,760万6千円で、前年度と比較すると1億7,176万円の増加となっている。前年度と比較して増となったものは、市民税の4,156万9千円、固定資産税の9,922万6千円である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

単位：千円

税目	年度		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
市民税	4,021,216	3,979,647	41,569	1.0
(個人)	(2,984,987)	(2,902,863)	(82,124)	(2.8)
(法人)	(1,036,229)	(1,076,784)	(△40,555)	(△3.8)
固定資産税	3,541,295	3,442,069	99,226	2.9
軽自動車税	138,901	131,496	7,405	5.6
市たばこ税	278,509	267,366	11,143	4.2
都市計画税	407,685	395,268	12,417	3.1
合計	8,387,606	8,215,846	171,760	2.1

また、当年度の収入率は98.6%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

単位：%

税目	年度		構成比率		予算対比率	
	収入率		構成比率		予算対比率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市民税	98.7	98.6	47.9	48.4	98.6	101.4
(個人)	(98.5)	(98.5)	(35.6)	(35.3)	(100.5)	(100.3)
(法人)	(99.0)	(99.1)	(12.3)	(13.1)	(93.3)	(104.3)
固定資産税	98.5	98.4	42.2	41.9	100.6	100.5
軽自動車税	96.3	96.3	1.7	1.6	101.3	101.2
市たばこ税	100.0	100.0	3.3	3.3	107.9	102.9
都市計画税	99.0	98.9	4.9	4.8	100.5	100.7
合計	98.6	98.6	100.0	100.0	99.8	101.0

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

単位：千円

税目	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		4,019	2,080	1,939	93.2
( 個 人 )		(3,609)	(2,050)	(1,559)	(76.0)
( 法 人 )		(410)	(30)	(380)	(1,266.7)
固 定 資 産 税		5,123	1,567	3,556	226.9
軽 自 動 車 税		280	96	184	191.7
都 市 計 画 税		221	34	187	550.0
合 計		9,643	3,777	5,866	155.3

当年度の収入未済額は1億705万円1千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

単位：千円

税目	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
					%
市 民 税		50,474	52,906	△2,432	△4.6
( 個 人 )		(40,624)	(43,253)	(△2,629)	(△6.1)
( 法 人 )		(9,850)	(9,653)	(197)	(2.0)
固 定 資 産 税		47,801	54,235	△6,434	△11.9
軽 自 動 車 税		4,988	4,972	16	0.3
都 市 計 画 税		3,788	4,487	△699	△15.6
合 計		107,051	116,600	△9,549	△8.2

### (3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額187億5,203万4千円で、予算の執行率は95.0%となっている。

また、翌年度繰越額は2億1,984万5千円、不用額は7億6,316万6千円となっている。歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

単位：千円

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	19,735,046	19,926,556	△191,510	△1.0%
支出済額	18,752,034	19,218,131	△466,097	△2.4%
執行率	95.0%	96.4%	—	△1.4ポイント
翌年度繰越額	219,845	254,504	△34,659	△13.6%
(予算現額に対する比率)	(1.1%)	(1.3%)	(—)	(△0.2ポイント)
不用額	763,166	453,922	309,244	68.1%
(予算現額に対する比率)	(3.9%)	(2.3%)	(—)	(1.6ポイント)

## ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

### 第12表 科目別歳出内訳

単位：千円

科目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	173,121	0.9	168,891	0.9	4,230	2.5
総務費	1,916,473	10.2	2,384,981	12.4	△468,508	△19.6
民生費	6,954,120	37.1	6,134,222	31.9	819,898	13.4
衛生費	1,097,296	5.9	1,061,073	5.5	36,223	3.4
農林水産業費	722,490	3.9	664,443	3.5	58,047	8.7
商工費	81,928	0.4	103,451	0.6	△21,523	△20.8
土木費	1,883,242	10.0	1,890,312	9.8	△7,070	△0.4
消防費	945,868	5.0	890,334	4.6	55,534	6.2
教育費	2,659,026	14.2	2,771,331	14.4	△112,305	△4.1
災害復旧費	1,034	0.0	0	0.0	1,034	—
公債費	1,940,817	10.4	1,793,261	9.3	147,556	8.2
諸支出金	376,619	2.0	1,355,832	7.1	△979,213	△72.2
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	18,752,034	100.0	19,218,131	100.0	△466,097	△2.4

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

単位：千円

科目	令和元年度			平成30年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算対比率	予算現額	不用額	予算対比率		
			%			%		%
議会費	175,411	2,290	1.3	170,352	1,461	0.9	829	56.7
総務費	1,983,733	67,259	3.4	2,471,811	54,988	2.2	12,271	22.3
民生費	7,486,746	493,612	6.6	6,382,589	245,165	3.8	248,447	101.3
衛生費	1,134,547	37,237	3.3	1,098,940	37,867	3.4	△630	△1.7
農林水産業費	742,550	16,805	2.3	672,576	8,133	1.2	8,672	106.6
商工費	85,978	4,050	4.7	106,820	3,369	3.2	681	20.2
土木費	2,018,310	19,497	1.0	1,971,510	23,229	1.2	△3,732	△16.1
消防費	950,322	4,454	0.5	896,006	5,672	0.6	△1,218	△21.5
教育費	2,834,102	113,085	4.0	2,994,767	61,946	2.1	51,139	82.6
災害復旧費	1,035	1	0.1	1	1	100.0	0	0.0
公債費	1,941,166	349	0.0	1,794,580	1,319	0.1	△970	△73.5
諸支出金	379,695	3,076	0.8	1,359,400	3,568	0.3	△492	△13.8
予備費	1,451	1,451	100.0	7,204	7,204	100.0	△5,753	△79.9
合計	19,735,046	763,166	3.9	19,926,556	453,922	2.3	309,244	68.1

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>9,117,252</b>	<b>48.6</b>
人 件 費	3,174,480	16.9
扶 助 費	4,001,958	21.3
公 債 費	1,940,814	10.4
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>1,127,604</b>	<b>6.0</b>
普通建設事業費	1,126,570	6.0
災害復旧費	1,034	0.0
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>8,507,178</b>	<b>45.4</b>
物 件 費	3,056,193	16.3
維 持 補 修 費	103,441	0.6
補 助 費 等	2,798,155	14.9
繰 出 金	2,120,632	11.3
投資, 出資, 貸付金	58,967	0.3
積 立 金	369,790	2.0
<b>合 計</b>	<b>18,752,034</b>	<b>100.0</b>

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

扶 助 費	21.3%
人 件 費	16.9%
物 件 費	16.3%
補 助 費 等	14.9%
繰 出 金	11.3%

## ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

単位：千円

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 付 金	1,610,895	57.6
補 助 交 付 金	485,288	17.3
そ の 他	701,972	25.1
合 計	2,798,155	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	13億4,791万4千円
取手地方広域下水道組合へ	5億4,100万 円
常総衛生組合へ	5,935万3千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,339万 円

## エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	3億5,435万1千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億 405万8千円
介護保険特別会計へ	5億 436万2千円
公共下水道事業特別会計へ	4億4,703万 円
農業集落排水事業特別会計へ	2億3,663万3千円
土地開発基金へ	682万9千円

#### (4) 市債の状況

市債の現在高は223億6,498万円となり、その内容は第16表のとおりである。

#### 第16表 市債現在高

単位：千円

区 分	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還額	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現在高
公共事業等債	28,500	116,429	1,133,678	30,800	115,455	1,049,023
公営住宅 建設事業債	—	3,728	—	—	—	—
(旧)緊急防災・ 減災事業債	—	8,682	35,078	—	8,717	26,361
全国防災事業債	—	30,715	709,208	—	61,892	647,316
教育・福祉施設等 整備事業債	17,700	297,971	3,837,073	91,300	383,257	3,545,116
一般単独事業債	220,800	535,931	9,294,471	164,000	579,638	8,878,833
(うち合併特例債)	(195,800)	(385,368)	(8,920,142)	(74,300)	(494,109)	(8,500,333)
財源対策債	—	20,933	251,912	27,900	18,520	261,292
減税補てん債	—	49,811	144,707	—	32,700	112,007
臨時財政対策債	492,165	558,083	7,894,690	472,738	589,481	7,777,947
都道府県貸付金	—	1,120	4,620	—	1,120	3,500
そ の 他	—	8,797	72,132	—	8,547	63,585
合 計	759,165	1,632,200	23,377,569	786,738	1,799,327	22,364,980

## (5) 基金の状況

つくばみらい市の資金による基金積立金の現在高は53億5,425万7千円となり、その内容は第17表のとおりである。

### 第17表 基金現在高の推移

単位：千円

基金名	平成30年度末 現在高	増減高	令和元年度末 現在高
財政調整基金	2,163,844	△254,214	1,909,630
減債基金	971,768	△249,598	722,170
ふるさと創生基金	250,221	△10,879	239,342
公共施設整備基金	263,363	40	263,403
地域福祉基金	320,453	△34,953	285,500
ふるさとづくり基金	1,043,344	△193,795	849,549
みらいこども基金	0	100,000	100,000
森林環境譲与税基金	0	1,182	1,182
土地開発基金	976,652	6,829	983,481
(うち土地)	(326,155)	(△109,285)	(216,870)
(うち預金)	(650,497)	(116,114)	(766,611)
合計	5,989,645	△635,388	5,354,257

## (6) 財政指標

### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

3年間の指標は、下記のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.80	0.80	0.81

### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	90.0	94.2	94.2

### ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	7.5	7.3	7.3

### エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

単位：%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担比率	64.5	48.9	43.6

#### 4. 特別会計

##### 概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では102億6,079万5千円で、前年度と比較すると1億4,598万4千円減少し、歳出総額では99億567万1千円で、前年度と比較すると2億636万6千円減少しており、詳細は次表のとおりである。

##### 会計別収支状況

単位：千円

会計		区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険	平成30年度		4,852,028	4,816,826	35,202	—	35,202
	令和元年度		4,485,981	4,409,879	76,102	—	76,102
	増減額		△366,047	△406,947	40,900	—	40,900
後期高齢者医療	平成30年度		488,363	488,096	267	—	267
	令和元年度		528,924	528,418	506	—	506
	増減額		40,561	40,322	239	—	239
介護保険	平成30年度		3,511,923	3,351,777	160,146	—	160,146
	令和元年度		3,668,176	3,502,162	166,014	24	165,990
	増減額		156,253	150,385	5,868	24	5,844
公共下水道事業	平成30年度		1,177,171	1,090,812	86,359	15,410	70,949
	令和元年度		1,176,883	1,094,550	82,333	47,109	35,224
	増減額		△288	3,738	△4,026	31,699	△35,725
農業集落排水事業	平成30年度		336,029	324,336	11,693	—	11,693
	令和元年度		361,465	331,645	29,820	15,779	14,041
	増減額		25,436	7,309	18,127	15,779	2,348
市営分譲住宅	平成30年度		41,265	40,190	1,075	—	1,075
	令和元年度		39,366	39,017	349	—	349
	増減額		△1,899	△1,173	△726	—	△726
合計	平成30年度		10,406,779	10,112,037	294,742	15,410	279,332
	令和元年度		10,260,795	9,905,671	355,124	62,912	292,212
	増減額		△145,984	△206,366	60,382	47,502	12,880

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は6,543世帯、被保険者数は10,424人である。前年度と比較すると加入世帯数で149世帯減少し、被保険者数では493人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額44億8,598万1千円、歳出総額44億987万9千円で、歳入歳出差引額は形式収支で7,610万2千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 險 税	1,053,406	23.5	総 務 費	77,986	1.8		
使用料及び手数料	600	0.0	保 險 給 付 費	2,943,166	66.7		
県 支 出 金	3,021,451	67.3	国民健康保険事業費納付金	1,250,886	28.4		
財 産 収 入	48	0.0	共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0		
繰 入 金	354,351	7.9	保 健 事 業 費	35,783	0.8		
繰 越 金	35,202	0.8	基 金 積 立 金	90,048	2.0		
諸 収 入	20,427	0.5	諸 支 出 金	12,009	0.3		
国 庫 支 出 金	496	0.0	予 備 費	0	—		
合 計	4,485,981	100.0	合 計	4,409,879	100.0		76,102

第2表 保険税の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	1,229,081	1,291,308
収 入 済 額	1,053,406	1,116,610
不 納 欠 損 額	17,357	9,553
収 入 未 済 額	158,319	165,144
収 入 率	85.7%	86.5%
(うち現年度分)	(94.8%)	(95.3%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

## (2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

### ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者より保険料の徴収を行っている。

令和元年度末における被保険者数は、6,588人となっている。

### イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額5億2,892万5千円、歳出総額5億2,841万8千円で、歳入歳出差引額は形式収支で50万7千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
保 険 料	418,624	79.1	総 務 費	24,589	4.7	
使用料及び手数料	73	0.0	広域連合納付金	503,117	95.2	
繰 入 金	104,058	19.7	諸 支 出 金	712	0.1	
繰 越 金	267	0.1	予 備 費	0	—	
諸 収 入	5,903	1.1				
合 計	528,925	100.0	合 計	528,418	100.0	507

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	427,385	381,576
収 入 済 額	418,624	373,600
不 納 欠 損 額	1,652	0
収 入 未 済 額	7,109	7,976
収 入 率	98.0%	97.9%
(うち現年度分)	(99.7%)	(99.8%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

### (3) 介護保険特別会計の決算状況

#### ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和元年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,085世帯(前年度8,957世帯)、第1号被保険者数は13,638人(前年度13,407人)となっている。

#### イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額36億6,817万6千円、歳出総額35億216万3千円で、歳入歳出差引額は形式収支で1億6,601万3千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
保 険 料	900,292	24.5	総 務 費	73,961	2.1		
分担金及び負担金	1,150	0.1	保 険 給 付 費	3,140,397	89.7		
使用料及び手数料	130	0.0	地 域 支 援 事 業 費	130,820	3.7		
国 庫 支 出 金	662,675	18.1	基 金 積 立 金	90,576	2.6		
支 払 基 金 交 付 金	863,094	23.5	諸 支 出 金	66,409	1.9		
県 支 出 金	482,256	13.1	予 備 費	0	—		
財 産 収 入	326	0.0					
繰 入 金	597,862	16.3					
繰 越 金	160,147	4.4					
諸 収 入	244	0.0					
合 計	3,668,176	100.0	合 計	3,502,163	100.0		166,013

第2表 保険料の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	938,582	935,247
収 入 済 額	900,292	894,409
不 納 欠 損 額	12,622	4,112
収 入 未 済 額	25,669	36,726
収 入 率	95.9%	95.6%
(うち現年度分)	(99.3%)	(99.0%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(4) 公共下水道事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比		
		%			%		
分担金及び負担金	20,130	1.7	公共下水道整備費	693,103	63.3		
使用料及び手数料	296,082	25.2	公 債 費	401,216	36.7		
国庫支出金	150,238	12.8	諸 支 出 金	231	0.0		
財産収入	231	0.0					
繰入金	447,030	38.0					
繰越金	86,359	7.3					
諸収入	13	0.0					
市債	176,800	15.0					
合 計	1,176,883	100.0	合 計	1,094,550	100.0		82,333

イ 公共下水道事業使用料の収入状況

公共下水道事業使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 公共下水道事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	364,958	352,651
収 入 済 額	295,715	343,639
不 納 欠 損 額	0	601
収 入 未 済 額	69,243	8,411
収 納 率	81.0%	97.4%
(うち現年度分)	(82.1%)	(99.2%)

(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
		%			%	
分担金及び負担金	3,171	0.9	農業集落排水事業費	166,866	50.3	
使用料及び手数料	59,652	16.5	公 債 費	164,779	49.7	
県 支 出 金	8,804	2.5	予 備 費	0	—	
財 産 収 入	7	0.0				
繰 入 金	246,633	68.2				
繰 越 金	11,694	3.2				
諸 収 入	4	0.0				
市 債	31,500	8.7				
合 計	361,465	100.0	合 計	331,645	100.0	29,820

イ 農業集落排水事業使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 農業集落排水事業使用料の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	61,640	61,862
収 入 済 額	59,648	59,763
不 納 欠 損 額	0	4
収 入 未 済 額	1,992	2,095
収 納 率	96.8%	96.6%
(うち現年度分)	(99.3%)	(99.4%)

(6) 市営分譲住宅特別会計の決算状況

ア 収支状況

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

単位：千円

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決 算 額	構成比	項 目	決 算 額	構成比	
使用料及び手数料	755	1.9	住 宅 費	39,017	100.0	/
財 産 収 入	37,236	94.6				
繰 越 金	1,075	2.7				
諸 収 入	300	0.8				
合 計	39,366	100.0	合 計	39,017	100.0	349

イ 財産収入の収入状況

財産収入の収入状況は、第2表のとおりである。

第2表 財産収入の収入状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
調 定 額	48,181	48,189
収 入 済 額	37,236	38,152
収 入 未 済 額	10,945	10,037
収 入 率	77.3%	79.2%
(うち現年度分)	(96.8%)	(97.0%)

## 5. むすび

市基本構想・基本計画・実施計画を踏襲した、多種多彩な行政需要の成果を決算書並びに附属書類・各部署からの聴取により検証してきたところである。特に、会議録に集約された執行方針を基礎に、多岐にわたる業務委託・工事、入札の経緯、福祉の向上、保育への配慮、教育面における学校区の再編、財政運営（財政力指数・経常収支比率・基金の保有高・地方債の償還残高・地方交付税・国庫補助金等）に焦点を当て、さらに、自主財源の確保の観点から、税の収納率の動向について、加えて、不納欠損処分に関しても、厳しい視線を注ぎながら、収入未済額になっている学校納付金、保育料、幼稚園授業料、市営住宅使用料、公共下水道料及び受益者負担金、農業集落排水使用料など、抜本的な債権の解消を期していただきたい旨、言及する。

市域を都市計画法並びに農業振興地域の整備に関する二本の柱から眺め、分析してみると、農村集落で確認される空き家、後継者問題を発端とする耕作を放棄された荒廃の激しい農地の維持、管理体制に暗雲を投げている一方で、鬼怒川、小貝川を母体とする丘陵部の都市的な賑わい、発展の構造から、将来を展望した際、未来に光明を見出す。それに、つくばエクスプレスの旅客の顕著な集客、輸送力に着目しながら、常磐自動車の利便性、促進を図るスマートインターチェンジの事業採択を声高に歓迎し、国道294号線、354号線との緊密な連絡網を駆使した福岡工業専用地域と隣接する福岡地区土地区画整理事業の進捗と周辺部への波及効果に多大の期待を寄せている。工業出荷額の伸長、雇用の促進が図られるものと推断している。

自治金融、振興金融の推進に眼を転じつつ、ふれあい道路沿線の絹の台、みらい平駅を視野に入れて、都市軸道路東櫛戸・台線の両翼の店舗からは、日常生活に欠かせない食品の円滑な流通がなされ、活況を呈し、市街地の秩序ある成熟が眺望される。

少子・高齢化問題も顕在しているが、市全体の世帯数、人口、家庭構造を適正に把握し、きめ細かな行政の推進に、舵取りに邁進されたい。個別要因、地域要因、行政要因など複雑な課題もあるが、変化に機微に反応した施策を講じることで、市民との揺るぎない、堅牢な信頼関係を持続的、継続的に醸成することが肝要である。

正規職員に臨時職員が拮抗した事務環境にあるが、常に、職務分掌に配慮し、市民サービスの貢献に挑戦していただきたい。刻一刻と、社会経済情勢が変化するなかで、今般のような未曾有の新型コロナウイルス禍に見舞われ、さらなる気象条件が激変する風土を見据えながら、災害対策にも万全の体勢を構築されるよう希望する。また、時間外勤務手当の節減と休暇の取得、健全な労働意欲を培い、前進する気概を保ちながら、執務に精励し、互いに切磋琢磨しながら、市政の発展に邁進されることを念願して、結尾としたい。なお、経営健全化判断比率、資金不足比率については、基準内のパーセンテージを示していることを、合わせて報告する。

## 令和元年度つくばみらい市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の期間

令和2年7月17日から同年8月5日までの間における8日間

### 第2 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

#### 1. 決算の概要

##### (1) 業務の概要

令和元年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和元年度	平成30年度	増減数	増減率
行政区域内人口	人	51,930	51,662	268	0.5%
給水区域内人口	人	51,930	51,662	268	0.5%
給水人口	人	49,299	48,933	366	0.7%
給水戸数	戸	19,901	19,580	321	1.6%
水道普及率	%	94.9	94.7	0.2	0.2%
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,988,398	4,989,018	△620	△0.0%
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,715,436	4,666,965	48,471	1.0%
有収率	%	94.5	93.5	1.0	1.0%
導送配水管 年間整備延長	m	2,770.6	3,914.1	△1,143.5	△29.2%
職員数	人	12	12	0	0.0%

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

以上のように、当年度の給水人口は49,299人となっており、行政区域内人口51,930人に対する普及率は94.9%となっている(一世帯あたりの平均人口による)。

また、給水戸数は19,901戸となっている。

当年度における年間総配水量は4,988,398m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は4,715,436m<sup>3</sup>である。  
 なお、当年度における有収率は94.5%となっている。

水源別内訳は、地下水37.9%、県水62.1%である。

## (2) 予算の執行状況(決算報告書(消費税含み))

### ①収益的収入及び支出

#### A. 収益的収入

当年度の収益的収入(水道事業収益)の決算額は15億1,180万7千円で、予算額15億6,197万円に対して、5,016万3千円(3.2%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
					%
営 業 収 益		1,213,613	1,195,961	△17,652	98.5
営 業 外 収 益		334,759	302,248	△32,511	90.3
特 別 利 益		13,598	13,598	0	100.0
合 計		1,561,970	1,511,807	△50,163	96.8

営業収益の主たるものとしては、給水収益10億9,612万円、その他の営業収益670万7千円等があげられる。(消費税を除く。)

#### B. 収益的支出

当年度の収益的支出(水道事業費用)の決算額は13億8,197万7千円で、予算額14億6,889万4千円に対し、8,691万7千円(5.9%)の不用額となっている。

また、収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

項目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
					%
営 業 費 用		1,416,390	1,351,478	64,912	95.4
営 業 外 費 用		18,906	16,901	2,005	89.4
特 別 損 失		13,598	13,598	0	100.0
予 備 費		20,000	0	20,000	—
合 計		1,468,894	1,381,977	86,917	94.1

## ②資本的収入及び支出

### A. 資本的収入

予算額6億9,417万9千円に対し、決算額は4億51万3千円で、2億9,366万6千円(42.3%)の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
				%
国庫補助金	0	0	0	—
企業債	550,000	273,900	△276,100	49.8
加入分担金	54,282	39,214	△15,068	72.2
負担金	53,614	54,469	855	101.6
出資金	492	492	0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	—
施設補償金	3,791	3,340	△451	88.1
国県交付金	32,000	29,098	△2,902	90.9
合 計	694,179	400,513	△293,666	57.7

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者より徴収する。出資金については、一般会計からの地方公営企業に対する繰出金である。

### B. 資本的支出

予算額11億4,415万8千円に対し、決算額6億1,654万6千円である。翌年度繰越額は、4億335万円である。従って差引1億2,426万2千円(10.9%)の不用額となっている。執行率は89.1%となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) 単位：千円

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	992,365	494,754	403,350	94,261	90.5
企業債償還金	121,793	121,792	0	1	99.9
予備費	30,000	0	0	30,000	—
合 計	1,144,158	616,546	403,350	124,262	89.1

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金146,000千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額3億6,203万4千円は減債積立金9,328万9千円、建設改良積立金1,418万8千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,280万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,080万2千円、過年度損益勘定留保資金1億7,095万3千円で補てんしている。

### (3) 経営成績(損益計算書(消費税抜き))

経営成績は、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総収益	a	1,409,424	1,392,806	16,618	1.2%
総費用	b	1,317,236	1,250,921	66,315	5.3%
差引損益	a - b	92,188	141,885	△49,697	△35.0%
総収支比率	a/b	107.0%	111.3%	—	△4.3ポイント

当年度の総収益は14億942万4千円、総費用は13億1,723万6千円であり、9,218万8千円の純利益を生じ、総収支比率は107.0%である。

#### ①供給単価と給水原価の比較

有収水量1m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
供給単価	a	232.45	233.70	△1.25	△0.5%
給水原価	b	222.02	212.06	9.96	4.7%
比較	a - b	10.43	21.64	△11.21	△51.8%

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表(消費税抜き))

①資産

資産の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		11,987,050	88.3	11,960,114	89.2	26,936	0.2
有形固定資産		11,987,050	88.3	11,960,114	89.2	26,936	0.2
土地		327,823	2.4	325,837	2.4	1,986	0.6
建物		562,366	4.1	576,604	4.3	△14,238	△2.5
構築物		9,390,735	69.2	9,286,896	69.3	103,839	1.1
機械及び装置		1,627,821	12.0	1,680,432	12.5	△52,611	△3.1
車両及び運搬具		5,910	0.0	4,007	0.0	1,903	47.5
工具器具及び備品		8,435	0.1	6,305	0.1	2,130	33.8
建設仮勘定		63,960	0.5	80,033	0.6	△16,073	△20.1
流動資産		1,583,300	11.7	1,446,621	10.8	136,679	9.4
現金預金		1,268,489	9.3	1,214,621	9.1	53,868	4.4
未収金		163,552	1.2	212,556	1.6	△49,004	△23.1
貯蔵品		5,259	0.1	5,244	0.0	15	0.3
前払金		146,000	1.1	14,200	0.1	131,800	928.2
資産合計		13,570,350	100.0	13,406,735	100.0	163,615	1.2

A. 固定資産は119億8,705万円で、前年度に比べ2,693万6千円増加している。  
これは、主に構築物が増加したことによるものである。

B. 流動資産は15億8,330万円で、前年度に比べ1億3,667万9千円増加している。  
これは、主に前払金が増加したことによるものである。

## ②負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

単位：千円

区分	年度	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		9,194,648	67.8	9,123,713	68.1	70,935	0.8
固定負債		2,577,901	19.0	2,492,635	18.6	85,266	3.4
企業債		2,577,901	19.0	2,492,635	18.6	85,266	3.4
流動負債		528,635	3.9	413,287	3.1	115,348	27.9
企業債		188,634	1.4	121,793	0.9	66,841	54.9
未払金		331,978	2.4	284,192	2.1	47,786	16.8
前受金		4	0.0	2	0.0	2	100.0
引当金		7,682	0.1	6,956	0.1	726	10.4
その他流動負債		337	0.0	344	0.0	△7	△2.0
繰延収益		6,088,112	44.9	6,217,791	46.4	△129,679	△2.1
長期前受金		10,660,515	78.6	10,535,453	78.6	125,062	1.2
長期前受金収益化累計額		△4,572,403	△33.7	△4,317,662	△32.2	△254,741	5.9
資本		4,375,702	32.2	4,283,022	31.9	92,680	2.2
資本金		3,966,995	29.2	3,753,567	28.0	213,428	5.7
剰余金		408,707	3.0	529,455	3.9	△120,748	△22.8
資本剰余金		139,328	1.0	139,328	1.0	0	—
利益剰余金		269,379	2.0	390,127	2.9	△120,748	△31.0
負債・資本合計		13,570,350	100.0	13,406,735	100.0	163,615	1.2

### A. 負債

#### (ア)負債

流動負債は5億2,863万5千円で、前年度に比べ1億1,534万8千円増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

### B. 資本

#### (ア)資本金

資本金は39億6,699万5千円で、前年度に比べ2億1,342万8千円増加している。これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

#### (イ)剰余金

剰余金は4億870万7千円で、前年度に比べ1億2,074万8千円減少している。これは、主に未処分利益剰余金を処分したためである。

## 2. むすび

都市施設の最重要拠点である久保浄水場、谷和原浄水場の二大機能を適切に維持、稼働させている給水環境の充実に謝意を述べながら、財務状況を当該会計決算書から分析し、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出に焦点を絞り込み、建設工事、改良工事、業務委託、給水料金の徴収、企業債の発行と償還残高、資本剰余金並びに利益剰余金を精査し、健全な経営状態を確認したところである。特段、給水の確保に困窮する環境にはないが、微増ながら、人口の増加傾向が瞥見され、合わせて工業、流通系、サービス面における浄水の需要に対処する配水に遺漏ないように努力、奮闘していただきたい。中、長期的な展望に立脚し、発生主義会計の理念を肝に命じ、経営感覚を磨きながら、生命維持に直結する飲料水の給水原価の抑制に配意願いたい。

現在は、台風に比して、従来 of 50 年に一度の豪雨の出来を逸脱した、比較を絶する気象が襲来し、平穏な生活をおびやかしているが、営々と積み上げた社会資本を総崩れさせかねない事象が起ることも想定される。災害が発生することを念頭にして、用意周到に準備に万全を期していただくことを渴望する。なお、蛇口をひねるなら、生水を直接口に含むことができる傑出した水道環境の保全に、日々の努力を傾け、合わせて、技術関係及び事務関係職員、一丸となって、緊密な絆を結びながら、円滑な供給体制の構築を願って、決算審査の締めくくりとしたい。